## 19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

#### ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-195905

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成3年(1991)8月27日

G 01 B 11/06

Z 7625-2F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

⑤発明の名称 断面厚み計測方法

> ②1特 願 平1-335306

22出 願 平1(1989)12月25日

⑫発 明 者 菊 信 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 アイシン精機株式会社 降

⑫発 明 史 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 アイシン精機株式会社 朗

72発 明 老 H 伸 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地 アイシン精機株式会社

願 ⑦出 アイシン精機株式会社

愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

個代 理 人 弁理士 大川

## 1. 発明の名称

断面厚み計測方法

## 2. 特許請求の範囲

(1) 光透過性をもつ被計測物と、該被計測物の 屈折率とほぼ均等な屈折率をもつ光透過性をもつ 液媒体とを用い、

該被計測物を該液媒体中に浸漬する工程と、投 光部から光を該被計測物に透過させ、その透過し た光を受光部で受け、その透過強度から該被計測 物の厚みに関するデータを計測する工程とを順に 実施することを特徴とする断面厚み計測方法。

## 3. 発明の詳細な説明

#### [産業上の利用分野]

本発明は断面厚み計測方法に関する。この断面 厚み計測方法は例えば光学レンズ、ガラス製品、 表示素子、赤外線透過セラミックス製品等の厚み、「 形状を計測する際に適用できる。

#### [従来の技術]

従来より、被計測物の断面厚み計測方法として、

被計測物を計測したい断面で切断し、その切断面 を拡大投影する方法が知られている。

また、他の断面厚み計測方法として、被計測物 に光を照射しその反射光を利用して被計測物の断 面の外形状を計測する方法も知られている。

## [発明が解決しようする課題]

切断面を拡大投影する方法の場合には、被計測 物を切断するので、被計測物が破壊され、再利用 できない問題がある。

反射光を用いる方法の場合には、被計測物が透 明な場合には計測光の透過量が増し、反射光が減 少するので、計測が困難となる問題がある。

本発明は上記した実情に鑑みなされたものであ り、その課題は、従来より使用されている被計測 物の切断面を拡大投影する方式、被計測物で反射 した反射光を利用する方式とは異なる方式を採用 した被計測物の断面厚み計測方法を提供すること にある。

## [課題を解決するための手段]

本発明者は、光透過性をもつ被計測物の断面厚

み計測方法について鋭意研究を重ねた結果、被計測物の屈折率とほぼ均等な屈折率をもつ光透過性をもつ液媒体中に被計測物を浸渍過なせ、光を被計測物に透過させ、光の透過な解体との強弱の厚みを計測すれば、被計測物と液媒体との境界面で生じる光の屈折等に起因する散乱の影響が少なくなり、計測精度を向上させ得ることを知見し、かかる知見により本発明を完成させたものである。

本発明の断面厚み計測方法は、光透過性をもつ被計測物と、被計測物の屈折率とほぼ均等な屈折率をもつ光透過性をもつ液媒体とを用い、被計測物を液媒体中に浸渍する工程と、投光部から光光を受け、その透過強度から被計測物の厚みに関することを順に実施することを特徴とするものである。

被計測物は光透過性をもつものである。被計測 物の材質は、透明な無機ガラス、有機ガラス、プ ラスチックス、赤外線透過セラミックスとするこ

10)を用いることもできる。

なお被計測物の光透過性、液媒体の光透過性とは、可視光領域とは限らず、紫外線、赤外線領域 における光透過性でもよい意味である。

本発明では、まず、被計測物を液媒体中に浸漬する。被計測物の計測部分の一部のみを浸漬しても、全体を浸漬してもよい。浸漬するにあたっては、ホルダーに被計測物を吊持し、槽に貯溜した液媒体に向けてホルダーを降下させることにより行い得る。あるいは、被計測物を設置した空の槽に液媒体を供給することにより行い得る。

液媒体を貯溜する槽は、液媒体と同一または近似した屈折率をもつ光透過性をもつ壁で形成することができる。

被計測物を浸漬させた液媒体には、泡、塵等がない方が好ましい。泡、塵等による光の散乱を回避するためである。泡、塵等の影響を回避するために、泡除去操作、塵除去操作をすることが好ましい。泡除去操作は、媒体の液面の上方を減圧したり真空にしたりして、泡を液媒体の液面に浮上

とができる。例えば被計測物の材質は、ホウケイ酸ガラス(屈折率1.516)、石英ガラス(屈折率1.459)、メタクリル酸メチル樹脂(屈折率1.491)とすることができる。なお被計測物の形状は、光学レンズ、ドアミラーのミラー本体、サンルーフ等、適宜選択できる。

させることにより行い得る。

上記したように被計測物を浸漬させたら、次に、投光部から光を被計測物に向けて照射し、その光を被媒体を介して被計測物に透過させ、透過させた光を受光部で受け、その透過強度から被計測物の厚みに関するデータを計測する。ここで、被計測物の片面側の形状が既知の場合には、被計測物の計測した厚みに関するデータから、被計測物の他方の片面側の形状を計測することもできる。

光を被計測物に透過させるにあたっては、光を 直線状に透過させてもよいし、扇形状、円錐状に 透過させることも可能である。

投光部から照射する光は単一波長のものが好ま しく、He-Neレーザ等の気体レーザ、半導体 レーザ、固体レーザ等のレーザ光、赤外線を採用 できる。

#### [作用]

ここで、投光部から投光した光の強度をIOとし、受光部で受光した光の透過強度をIXとしたとき、液媒体による光の吸収を無視すれば、基本

的には、

 $IX = IO \cdot eXP(-\mu I)$  の関係が成り立つ。なお、 $\mu$ は被計測物の吸収係数、I は被計測物の厚みである。

従って被計測物の吸収係数μを予め計測しておけば、被計測物の厚み l は、基本的には、

 $I = -(1/\mu) I og(I x/Io) の式より求められる。$ 

なお、液媒体中における光の吸収を無視できない場合には、液媒体中における吸収の影響を回避するために、液媒体に浸漬していない状態で光を被計測物に透過させたときの透過強度と、液媒体に浸漬した状態で被計測物に透過させたときの光の透過強度との差を見出し、その差を考慮する。「実施例]

以下、本発明の断面厚み計測方法の第1実施例 について図面を参照して説明する。

先ず説明の便宜上、本実施例の断面厚み計測方法で使用する計測装置から説明する。計測装置は、透明壁で形成された密閉タイプの槽1と、槽1の

転によりX座標にそって移動する可動部31aと、可動部31aに保持された受光部としてのフォトダイオード33とで形成されている。制御装置4は、レーザ装置23を制御する駆動回路40と、パルスモータ11、22、32を制御する駆動回路41と、データ収集回路42と、メモリ43と、CPU44と、CRT表示回路45と、CRT表示回路45により制御されるCRT46とで形成されている。

次に、本実施例の断面厚み計測方法について説明する。用いる被計測物 6 はメタクリル酸メチル樹脂製(屈折率1.491)であり、所定の横断面形状をもつ。被媒体 5 は槽 1 に貯溜されてい混合したものであり、レーザ装置 2 3 のレーザ光が照りたれるとき被計別物 6 の屈折率と均等な屈が率をおうに調整されている。以外のでは、被計測物 6 とを確認して上記液媒体 5 の調整を行なった。

片側に設けられた投光系2と、槽1の他方の片側に投光系2と対向して設けられた受光系3と、制御装置4とで形成されている。なお槽1の透明壁の材質はメタクリル酸メチル樹脂である。

槽1の上方に架設されたホルダ10にはパルスモータ11が設けられており、パルスモータ11の駆動軸には、被計測物6を固定するチャック12が保持されている。槽1にはエア抜きポンプ13が装備されている。

投光系2は、ベース20と、ベース20に設けられたX座標にそってのびるボールネジ21と、ボールネジ21を回転させるパルスモータ22と、ボールネジ21の回転によりX座標にそって移動する可動部21aと、可動部21aに保持された投光部としてのレーザ装置23とで形成されている。レーザ装置23はHeーNeのレーザ光(波長633nm)を照射する。受光系3は、ベース30に設けられたX座標にそってのびるボールネジ31と、ボールネジ31の回させるパルスモータ32と、ボールネジ31の回

そして、槽1に貯溜されている液媒体5中に被計測物6を浸漬する。このとき泡が発生しないまうに静かに行う。更にパルスモータ11を駆動させて被計測物6を適宜回転させ、所定の向きとする。上記したように浸漬した後、エア抜きポンプ13を駆動させ、液媒体5の液面上の吸引部13 bから空気を吸引して液面上を滅圧させ、液媒体5中の泡の浮上を促進させ、泡除去操作を行う。

次に、レーザ装置23の発光部からレーザ光を被計測物6に照射し、そのレーザ光を被計測物6を透過させ、通過させたレーザ光をフォトダイオード33で受ける。フォトダイオード33で受けた信号はデータ収集回路42に出力され、CPU44で演算し、透過強度から被計測物6の厚みを求める。

本実施例では計測の際に、パルスモータ22を 駆動させてボールネジ21を回転させ、レーザ装置23をX座標にそって矢印A方向へ移動させる。 同様に、パルスモータ32を駆動させてボールネ ジ31を回転させフォトダイオード33をX座標

### 特開平3-195905(4)

にそって矢印B方向ヘレーザ装置23と同期させて移動させる。このように移動させる途中で、レーザ光を被計測物6に何度も透過させるので、X 座標における被計測物6の厚み分布を求めることができる。

なお本実施例では、槽1の透明壁と液媒体5と の境界面における屈折等は無視してもよい。

本実施例では、被計測物6の計測したい向きを変更したい場合には、パルスモータ11を適宜駆動させてチャック12を水平回動させ、被計測物6の向きを変える。

第4図はCPU44の動作を示すフローチャートである。第4図に示すようにステップS100では、パルスモータ11を所定の角度に駆動させ、被計測物6の計測したい方向へ被計測物6を向かせる。ステップS102では、パルスモータ22、32を駆動させ、レーザ装置23、フォトダイオード33をX座標のしたに戻す。ステップS104では、パルスモータ22、32を駆動させてレーザ装置23、フォトダイオード33をX座標

上記した実施例では被計測物6の材質はメタクリル酸メチル樹脂製であるが、これに限らず石英ガラス製、ホウケイ酸ガラス製としてもよい。又、レーザ装置23は半導体レーザ光を照射するものでもよい。

## [他の実施例]

本発明の第2実施例を第5図に示す。この例は、第1実施例と基本的には同じ構成であるので、以下異なる部分を中心として説明する。この例では、発光部の先方にレンズ部、スリットを設けたレーザ装置25を用い、レーザ装置25を槽1の壁面の貫通孔にシール板26で液密性を保ちつつ固定するとともに、リニアタイプの受光部としてのCCD35の検出面を槽1の透明壁面の外面に密着させる。

そして、レーザ装置25から水平向きの扇状にレーザ光を照射し、そのレーザ光を被計測物6に透過させる。レーザ光は扇状に照射されるため、被計測物6の中心部と周縁部とで、光の強度の差が生じることが考えられるので、予め光の強度を

にそってO位点から所定距離(Δ×)ぶん移動さ せる。ステップS106では、レーザ装置23か らレーザ光を照射するともに、フォトダイオード 33で受けた信号をメモリ43に記憶する。ステ ップS108では、パルスモータ22、32を駆 動させてレーザ装置23、フォトダイオード33 をΧ座標にそってΔΧぶん移動させる。ステップ S110では、レーザ装置23、フォトダイオー ド33の移動距離がX=Lであるか判定し、X= L でなければステップS104に戻り、ステップ S106でレーザ装置23からレーザ光を照射す るともに、フォトダイオード33で受けた信号を メモリ43に記憶する。判定の結果、X=Lであ ればステップS112に進み、被計測物6の厚さ 分布を演算し、ステップS114で被計測物6の 断面厚みを表示する信号をCRT46に出力し、 終了する。

なお、第3図に示すようにX座標においてΔ X ことに被計測物6の各厚み』 X を求めれば、被計測物6の厚みの分布が求められる。

較正しておく必要がある。

本発明の第3実施例を第6図に示す。この例では、先端部にレンズ部、スリットをもち円錐状に投光するレーザ装置27を用い、そのレーザ装置27を槽1の壁面の貫通孔にシール板26で固定するとともに、受光部としてのスクリーン36を槽1の透明壁面に密着させる。

## 特開平 3-195905 (5)

そして、レーザ装置27からレーザ光が円錐状に照射される。そのレーザ光は被計測物6を透過し、スクリーン36に投影される。スクリーン36に投影されるがはでいます。 6に投影された画像をビデオカメラ47にて撮影し、透過強度を測定し、透過強度から被計測物6の厚みを計測する。

第3実施例においても、前記実施例と同様な作用効果が得られ被計測物6の厚みを計測することができる。特に、レーザ装置27の発光部を頂点とする円錐状の各方向における被計測物6の厚みを計測することができる。

#### [発明の効果]

本発明の断面厚み計測方法によれば、被計測物の屈折率とほぼ均等な屈折率をもつ被媒体に被計測物を浸漬させた状態で光を透過させるので、被計測物と被媒体との境界面における屈折等の影響を少なくするか回避でき、被計測物の厚みに関するデータを精度よく計測することができる。

### 4. 図面の簡単な説明

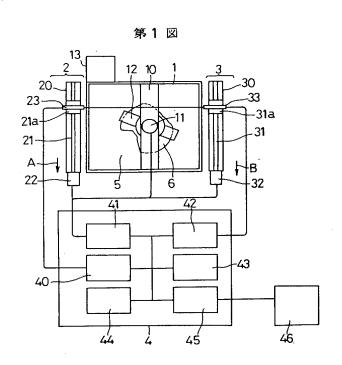
第1図~第4図は本発明の第1実施例を示し、

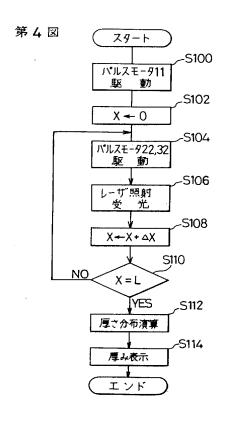
第1図は断面厚み計測方法で使用する制御装置を含む装置全体の平面図、第2図は同斜視図、第3図は被計測物の厚みとX座標との関係を示すグラフ、第4図は制御装置のCPUの動作を示すフローチャートである。

第5図は本発明の第2実施例を示し、装置全体の斜視図、第6図は本発明の第3実施例を示し、 装置全体の斜視図である。

図中、5は液媒体、6は被計測物、23はレーザ装置(投光部)、フォトダイオード(受光部)を示す。

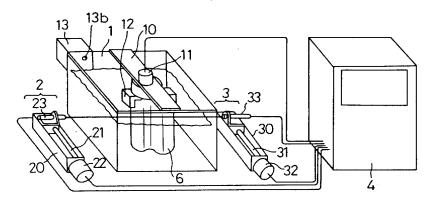
特許出願人 アイシン精機株式会社 代理人 弁理士 大川 宏



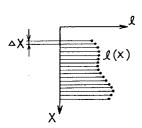


## 特開平3-195905(6)

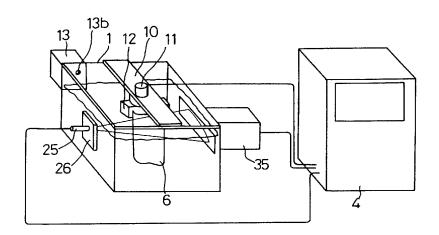
第2図



第3図



第5図



# 特開平 3-195905 **(プ)**

